

# セミナー報告

## ERINA 賛助会セミナー

# 内陸発展途上国モンゴルの可能性

日 時：平成29年10月31日

場 所：朱鷺メッセ 中会議室301

協 力：新潟県モンゴル交流協会

講 師：駐日モンゴル国臨時代理大使 **バッチジャルガル・ダンバダルジャー**

### モンゴルと日本の関係

モンゴルと日本の間には1972年2月24日に外交関係が樹立された。今年は両国の国交樹立45年の記念の年になる。5年後の1977年に、両国は経済協力協定を結んだ。当時のモンゴルは社会主義国であり、日本が経済交流することはなかなか難しかったが、まずは経済協力協定を結ぼうということになった。そして、それに基づき、ゴビ・カシミア工場（国営）を建設することになった。これは無償資金協力だった。当時の日本の ODA の方針でも、社会主義国に資金協力することはなかなか無かった。そのゴビ・カシミア工場は2007年から民間企業になっている。他の経済交流は1990年までほとんど進まなかったが、ゴビ・カシミア工場の技術支援、人材育成が進められ、日本の無償資金協力で日本で研修を受け、全部で8人が日本に留学させてもらった。

その後モンゴルで民主化が起り、社会主義国から資本主義国、計画経済から市場経済に移行し始めてから、日本の支援が盛り上がった。「モンゴル支援国会合」も日本のイニシアチブで始まった。こうした民主化支援の中で、二国間協力が動いていった。当時、日本から受けた支援をモンゴル国民は絶対に忘れないだろう。「モンゴル支援国会合」はこれまでに10回開かれ、そのうち1回がパリで行われたほかは、初会合も含めすべて東京で開催されている。

1990年3月にはモンゴル・日本貿易協定、さらに2001年に投資促進保護協定、2003年に技術協力協定を結び、いちばん最近では2015年にモンゴル・日本経済連携

協定（EPA）を結んだ。

日本との経済交流が1990年から拡大していったが、ほとんどが ODA に基づいて進んだもので、民間同士の交流はまだまだ足りない。ODA については、日本の外務省で4つの協力方針を決めた。その中の一つが市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援ということで、2002年に日本センターができ、そこを通じて日本の技術が紹介されてきた。それから、無償資金協力として学校を43校建設してもらった。また、中小企業育成・環境保全ツール・ステップ・ローン事業（有償資金協力）は評価すべき案件だ。私が最初の大使館在任中の2005年に第1フェーズができ、2009年から第2フェーズ、今は第3フェーズで、JICA においてモンゴルの中小企業を中心やっていくことになっている。金額は最初少なく、第1フェーズは30億円だったと思う。第2フェーズは50億円、今回は150億円の案件が予定されている。金額はまだ小さいが、中小企業を育てる意味ではたいへん重要だと思う。

第2に、日本政府は地方開発の支援にも力を入れている。農業・牧畜業の支援、複合農牧業モデル構築支援、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を主にやってきた。第3に、環境保全のための支援として、ウランバートル市のごみ処理に力を入れてくれたことは特に覚えている。

第4に、経済活動促進のためのインフラ整備支援としては、既に2つの案件がある。1つはウランバートル市の都市開発マスタープランで、2フェーズ両方が完了した。JICA の人が当初、日本の過ちを繰り返すな、とよく言っていたのを覚えている。

何でも民営化してはいけない。土地の事はよく考えて民営化しないとイケないと言われた。しかし残念ながら、モンゴルはその過ちを犯してしまった。モンゴルでもインフラを整備したいところに家を建ててしまったとか、土地を戻すために大金がかかるという問題も今、出てきている。新ウランバートル国際空港は、2006年のエンボルド首相訪日の際に小泉首相にお願いして請けてもらった案件だ。ようやく2017年3月に工事が終わったが、運営会社の決定などで、開業は来年3月を予定している。ウランバートルから約40キロ離れていて、高速道路も今工事中だ。ODA として、計2900億円近くの援助が行われた。

今後の日本の支援の方針は、強固な政府行政機能、新たな開発戦略、包括性ある社会の3つに絞られた。この中で、我々がいちばん期待しているのは、安倍首相のよく言う日本のインフラ技術輸出だ。引き続きモンゴルへの ODA を続けていただければ難しい。

### モンゴルの貿易

モンゴル国は次のような経済発展期があり、貿易関係も発展した。

1921年まで

1921～1990年 社会主義時代

1990～1996年 経済危機の時代

1996～2010年 市場経済移行時代

2012～2013年 高度成長期

2014年～

モンゴルは昔から世界の貿易ネットワークに貢献してきた。シルクロードはモンゴルも通り、貿易を拡大していきたい、貿易を

支えていきたい、という国民の強い希望があった。モンゴルは世界初の紙幣も創った。1921年までは、当時の首都（現在のウランバートル）に日米独仏からも商社が入って通商が行われていた。日本たばこ産業が1920年にはモンゴルに販売店を持っていた。

モンゴルは1921年に独立国となり、1934年に憲法を改正し、真の社会主義国となった。当時はコメコンに加盟し、貿易相手という次のような相手しかいなかった（カッコ内は貿易協定締結年）。

- (1992年) ソビエト
- (1953年) 中国
- (1956年) チェコ、東ドイツ、ブルガリア
- (1957年) ポーランド、ハンガリー、北朝鮮
- (1958年) ルーマニア、ユーゴスラビア
- (1959年) ベトナム
- (1960年) キューバ
- (1968年) インド
- (1976年) フィンランド

当時、フィンランドから工事用機械が少し入っていた。フィンランドは資本主義国でもソ連とたいへん仲が良かったので大丈夫だった。インドはそれほど社会主義国から離れた国ではなかった。

ピークは高度成長期と呼ばれた2012年で、約116億ドルが記録された。社会主義時代の貿易はそれほど盛んでなく、90年代から盛んになった。貿易品目も増えたと金額も伸びた。ここ4年は少し落ち込んだ。貿易黒字となっているが、為替の変動によるものだ（図1）。この2、3年は経済状況も落ち込んでいて、財政赤字が続いた。国民もそれを理解している。できるだけ国産を使おうと国も呼び掛けており、日用品も国産を使うようになる見通しだ。

モンゴルからの輸出先はほぼ中国で占められ、88%に上っている（図2）。主に資源だ。本当はこの流れを一部でもモンゴルの外交方針である第三の隣国、日本、アメリカ、フランスに持って行きたい。ある意味、貿易バランスが崩れていると言っても過言ではない。イギリスが入っているのは、モンゴルがロンドン取引所と緊密な関係を築いているからだ。モンゴル産の金はほとんどイギリスにデポジットしている。そのため、イギリスの方がロシアよりも多いように見えている。

今は、世界150カ国に輸出している。日本はベストテンにも入らない。対日輸出品のほとんどは銅、モリブデン、カシミアで、もっと増やしていきたい。品目別でいちばん多いのは銅だ。石炭は一時期たいへん盛り上がったが、今は相場も下がり輸出量も下がっている。中国には石油も出している。肉は中東によく行っており、最近、クウェートが輸入に力を入れているので期待している。日本にも持って行きたい。日本の場合、馬肉はいいが、羊と牛肉は衛生問題でなかなか難しい。ただ、羊は熱処理したものは大丈夫だ。

輸入を地域別にみるとアジア、国別では中国が多い。ほとんどのものが入ってくるが、特に今までは中国からの食料品、日用品が多かった。しかし、国としては食

料品の安全性を考え、できるだけ国産を買うよう呼びかけている。例えば、ジャガイモなどの野菜の輸入は90年代から急に下がっている。社会主義時代、わが国は食糧自給国で、余剰を輸出さしていた。しかし残念ながら、資本主義に入って野菜作りもダメになり、ほとんど輸入する状況が長く続いた。2010年にこれを止めよう、自分たちができていたことに力を入れようという当時の政府の方針で、野菜作りにも力を入れ、ジャガイモの8割、野菜の7割くらいは国産を食べるようになっていく。

約82カ国から輸入しているが、中国が最も多い。2番目はロシアで、その90%以上は石油製品（ガソリンとディーゼル）だ。日本は3位。これはほとんど車と機械で、中古車も多く入っている（図3）。

図1 モンゴルの貿易額推移

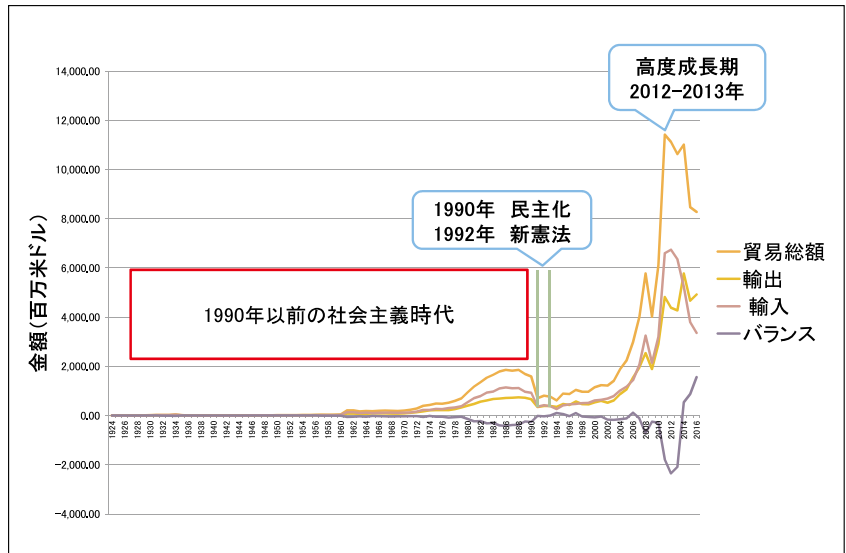


図2 モンゴルの輸出相手国

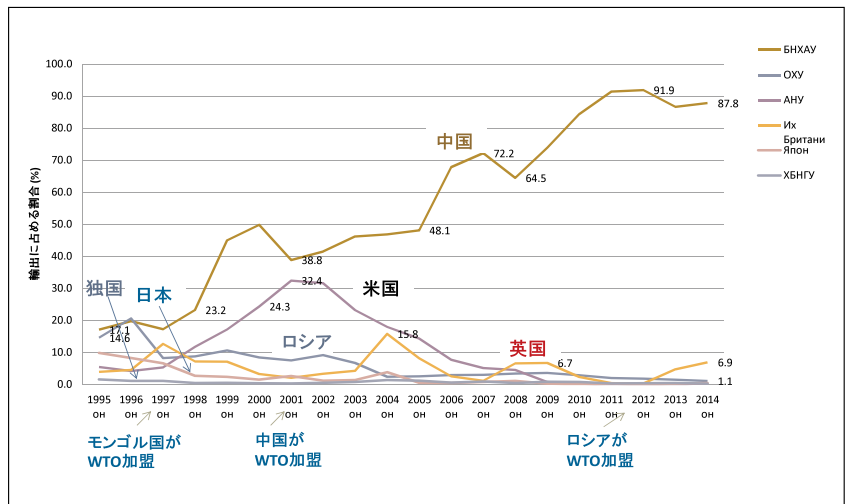
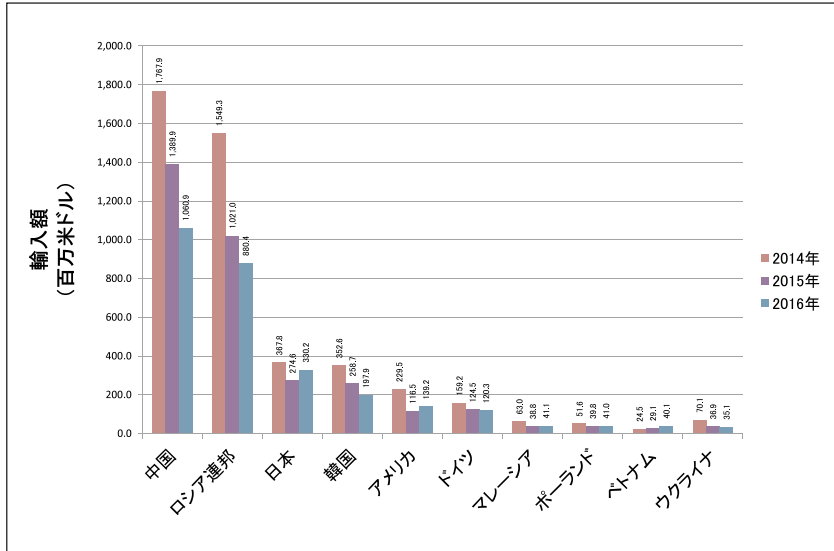


図3 各国からの輸入額(上位10カ国、2014~2016年)



品目別で多いのはディーゼル燃料、車、ガソリン、電気製品、電力も入っている。電力はロシアから買っている。

### EPA 締結までの協力関係

モンゴルは日本とEPAを結ぶ2016年まで、多角的な貿易経済交流協定を結んでいない国の一つだった。モンゴルは、努力はずっとしてきた。中国、ロシアとは昔からFTAを結びたいと希望していた。日本と交渉する前、韓国も関心を持っていた。しかし、モンゴルはFTAに対して経験がないので、1997年にWTOに加盟してからどの国とFTAを結ぶか調査していた。問題の一つは、協定交渉の専門家がないことだった。国益を考えなければならない。いちばん我々に近い日本とやろうということになり、2005年に初めて日本政府宛にFTAを結びたいと提案した。経産省では「モンゴルは貿易金額が少なく、まだ早い。今後10年は無理だろう」という話もあった。2008年、バイヤル首相の訪日中に再提案したら日本側が受け、その年に調査が始まり、2012~2014年にEPA交渉を行った。これは早い方だと思う。最速は日本とブルネイのEPA交渉で1年半くらい、その次に速かったのがモンゴルだと思う。ほとんどの国は3、4年かかるし、ずっと交渉を続けている国も多い。2015年に両国の国会が承認し、2016年6月に発効した。

EPAではモンゴルの5700品目、日本の

9300品目の関税を撤廃する。発効後すぐにゼロになる商品もあれば、撤廃に時間がかかるものもある。モンゴルは税金10%の国と呼ばれ、法人税、所得税、何でも10%だ。そのため投資しやすい国、と海外の投資家から言われる。

EPAの実行過程で、原産地証明が大きな問題になっている。EPAが発効してから1年3か月経つが、それが上手くいっていない理由の一つだ。原産地証明には厳しい条件あって、どうしても60~70%がモンゴル産でなければならないという条件を満たす必要がある。例えば、エルデネトという絨毯工場で生産している絨毯を日本市場に売っている人がいる。ウールなどほとんどがモンゴルの原料だが、糊や糸は輸入物らしく、モンゴル産とは言えなくなる商品もある。日本に持って行く上の問題は品質だが、日本のニーズを満たす品質のものはまだモンゴルには少ない。

それから、衛生問題もある。特に、肉の輸出は大変だ。モンゴルの肉は美味しいが、衛生問題の解決が高いハードルになっている。モンゴルには牧場というものがなく、家畜は勝手に移動して餌を探して食べている。約470種類の栄養がある牧草を食べているので、肉が美味しいのだという。また、運送時間が長く、高額なことも問題だ。EPAが発効してから上手くいっていないが、他の国の例を見ると、軌道に乗るのに2、3年かかる場合もあるようだ。しかし、国民が期待しているので、早く結

果が出るよう努力していきたい。

日本側の問題は情報不足であろう。EPAが結ばれていることが知られていない。そういう意味で、我々からもっと情報を流していかないといけない。

税関に提出する書類もかなり多く、両国でこの問題が発生している。モンゴル政府はできるだけ減らそうと頑張っている。2012~2016年の民主党政権時代に半分以上に減らし、今後ももっと減らしていくつもりだ。逆に、モンゴル人が輸出する場合にも同じ問題が発生している。

日本で売られているが、EPAの対象商品に入っていないものもある。フェルト商品(スリッパ等)がそうだし、チャチャル(中国名:サジー(沙棘))のジュース、革製品もある。

### EPAの実施

EPAは非常に良い協定だ。これが最終形ではなく、交渉を続け、改正もできる。両国間委員会の会議が毎年行われ、問題に気付くことができる。前述の対象外商品を加えることもできるし、原産地証明関連の問題も解決できると思う。今、大使館で動き始めていて、年内に第2回会合を東京で開こうとしている。日本とモンゴルの外務省、関連省庁の関係者も参加して行うことにしている。

以上に述べたように、日本との経済交流は、今まではほとんどODA中心で来た。EPAはわが国が目指す民間同士の交流、ウィン・ウィンの経済交流に役立つと思う。EPAのおかげで貿易も経済交流も大いに盛り上がっていくことだろう。投資も受け入れている。モンゴルに日本から投資する際の優遇もある。特にJICAからの技術協力案件は実施できると思う。新製品の開発もEPAの中に入っている。そういう意味でも、この協定の意義は深い。EPAをもっとうまく利用し、貿易拡大とともに、モンゴルにできるだけ投資していただきたい。皆さんのモンゴルへの関心が高まっていけば、うれしい。

## ＜質疑応答＞

Q. 新潟県に対する期待には何があるか？

A. 新潟はモンゴルの地方自治体との交流の模範であり、あらゆる分野で付き合いしている。特に、文化交流が活発だ。引き続き経済交流も期待している。

モンゴルに対しては大草原、遊牧民というイメージが強いと思う。しかし、農業も昔から盛んだ。新潟とは農業関係での付き合いを期待している。北海道で白鵬米を作ろうとしたことがあり、品種は「こしひかり」だったらしいが、上手いかなかったと聞いている。新潟とコメ作りができればいいと思う。モンゴルでは特に、日本の美味しいご飯を食べたいと思われているので、そういう技術があればモンゴルにぜひ

導入したい。また、モンゴルでは野菜の種類が少ないので、いろいろな野菜ができればいい。いちばん欲しいのは豆だ。モンゴル人の平均寿命は非常に短いので、豆をもっと食べれば健康になると思う。

また、中小企業のやり方も教えてもらいたい。今の若者たちの中には、新製品を開発して日本に持って行きたいと思っている人もたくさんいる。その中に、松の実油を日本に輸出したい人がいる。松の実油は脳にいいようだ。おかげさまで東京の会社が見つかった。ただ、日本の基準は非常に厳しく、クリアするのがなかなか難しい。日本の技術をモンゴルに入れて作ったものを、日本に持って来るのがいちばんやりやすいのではないか。

Q. チャチャル（サジー）は北海道でも栽培している。フィンランドから移植している。

そういうことも含め、検討する余地があるのではないかと。松の実健康食品で、これをどう広めるかは経済以外の問題でもあると思う。厳しい審査をクリアすれば、経済的な輸出になると思う。松の実の認知症への効果や、サジーの抗癌性、酸化防止、老化防止への効果については日本でもっと訴えたいので、モンゴルでもっと研究して発表してほしい。

Q. EPA が発効して1年余り、それを活用した実績はゼロなのか？

A. ゼロではない。昨年と比べて貿易金額は2割くらい増えている。しかし、どちらかというと日本からの輸出、自動車が多い。新商品にもっと活用してほしい。